

## 平成 30 年度 第 3 回 岩手県企業局経営評価委員会

平成 31 年 2 月 5 日 (火) 15:00 ~ 17:00

エスポワールいわて 1 階小会議室  
(岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38)

### 次 第

#### 1 開 会

#### 2 あいさつ (藤澤企業局長)

#### 3 報 告

- (1) 第 2 回経営評価委員会における意見とその対応
- (2) いわて復興パワーの対象拡大について

#### 4 議 事

- (1) 平成 30 年度の評価（実績見込）について
- (2) 次期長期経営方針の検討状況について
- (3) その他

#### 5 そ の 他

#### 6 閉 会

### 配付資料

- 資料 1 平成 30 年度 評価の総括（実績見込）
- 資料 2 平成 30 年度 経営評価総括表（実績見込）
- 資料 3 平成 30 年度 行動計画取組状況一覧表（実績見込）

平成 30 年度 第 3 回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

平成 31 年 2 月 5 日 (火) 15:00 ~ 17:00

エスボワールいわて (岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38) 1 階小会議室

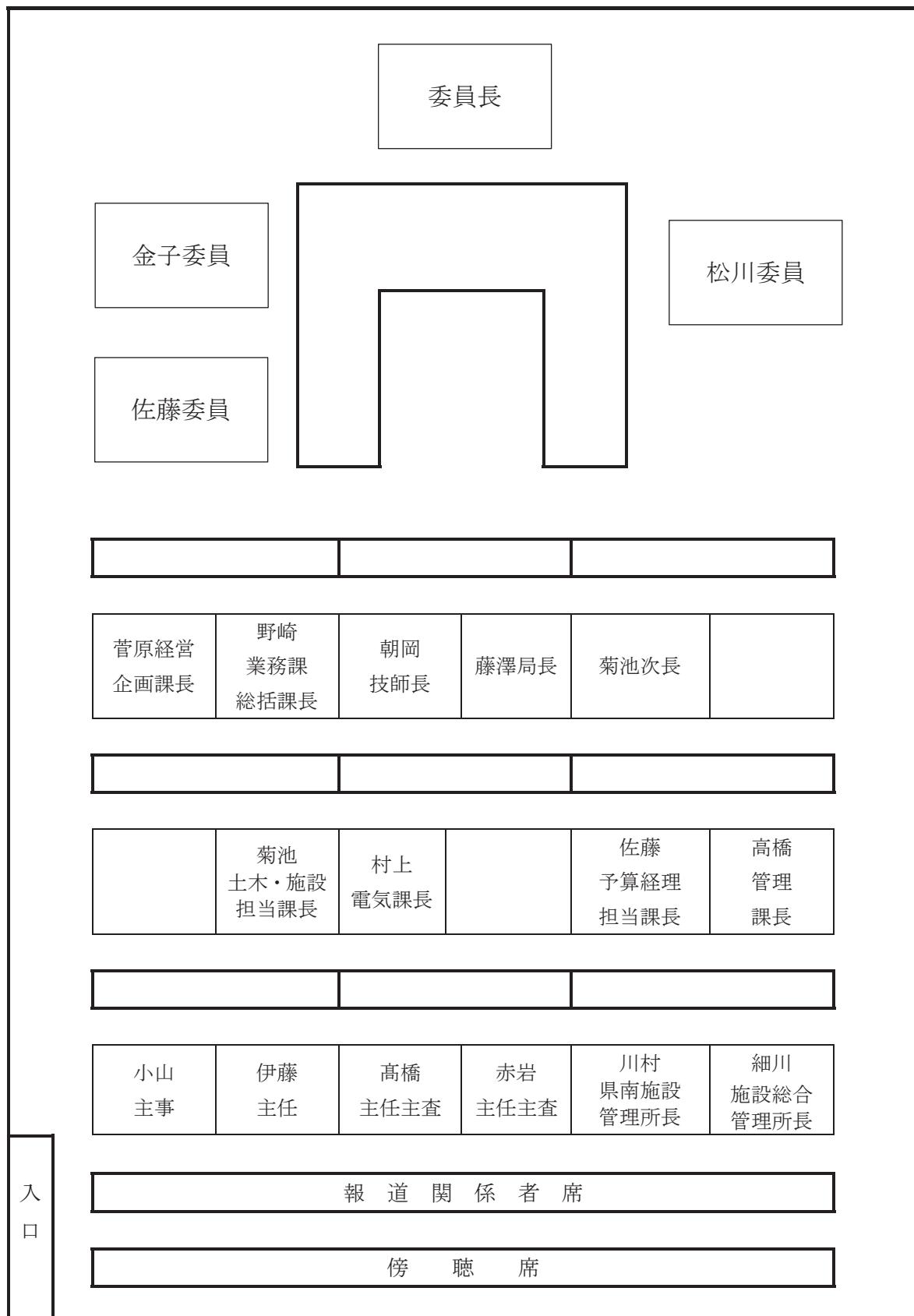
委 員	一関工業高等専門学校 副校長	あかし なおり 明石 尚之	
〃	岩手県立大学総合政策学部 準教授	いざみ けいこ 泉 桂子	欠席
〃	いわて生活協同組合 常務理事	かねこ せいこ 金子 成子	
〃	早稲田大学 研究院 準教授	さとう ゆうや 佐藤 裕弥	
〃	盛岡ガス株式会社 常務取締役総務部長	まつかわ けん 松川 順	
企業局	局長	ふじさわ あつこ 藤澤 敦子	
〃	次長兼経営総務室長	きくち みつる 菊池 満	
〃	技師長	あさおか かおる 朝岡 熏	
〃 (経営総務室)	管理課長	たかはし けいぞう 高橋 啓三	
〃	予算経理担当課長	さとう たくや 佐藤 卓也	
〃 (業務課)	総括課長	のざき ゆたか 野崎 裕	
〃	事業担当課長	おのでら しげお 小野寺 重男	欠席
〃	電気課長	むらかみ としひろ 村上 敏弘	
〃	土木・施設担当課長	きくち すすむ 菊池 晋	
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長	ほそかわ ひろもと 細川 普基	
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長	かわむら よういち 川村 陽一	
事務局	経営総務室 経営企画課長	すがわら かつひろ 菅原 克浩	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	あかいわ まさあき 赤岩 正昭	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	たかはし ひろし 高橋 浩	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任	いとう ゆういち 伊藤 友一	
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	おやま かつや 小山 勝矢	

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 19 名

# 平成 30 年度 第 3 回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

エスピワールいわて（岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38）1 階小会議室



平成 30 年度第 3 回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

平成 31 年 2 月 5 日 (火) 15:00 ~ 17:00

エスピワールいわて (岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38) 1 階小会議室

内 容	予定時間	備考
1 開 会 2 あいさつ	15:00 ~ 15:05	
3 報 告 (1) 第 2 回経営評価委員会における意見とその対応 (2) いわて復興パワーの対象拡大について	15:05 ~ 15:15	
4 議 事 (1) 平成 30 年度の評価 (実績見込) について	15:15 ~ 16:25	資料 1 資料 2 資料 3
(2) 次期長期経営方針の検討状況について	16:25 ~ 16:45	
(3) その他	16:45 ~ 16:50	
5 その他	16:50 ~ 16:55	
6 閉会	16:55 ~ 17:00	

## 平成 30 年度 評価の総括（実績見込）

### 1 経営目標、行動計画の取組に係る評価の一覧

( ) は実績見込

経営目標			経営目標の達成状況			行動 計画
			H30 目標	実績	評価	
電気事業	①電力システム改革への対応		2020 年度以降の売電方法決定	H28～H31	未確定	—
			集中監視制御システム改修	H28～H31	未確定 (一部実施済)	—
	②信頼性の確保		供給電力量(MWh)	565, 137	(596, 705)	達成
			発電施設等の耐震化率(%)	75	(80)	達成
	③経済性の確保		経常収支比率(%)	104	(115)	達成
	④新規開発	高森高原風力	建設工事	H28. 4～H30. 9	H30. 9*	概ね達成
		築川	建設工事	H28. 10～H32. 3	未確定	—
工業用水道事業	⑤信頼性の確保		基本料金算定水量(千m <sup>3</sup> )	14, 304	(14, 198)	概ね達成
			配管耐震化率(%)	60	(60)	—
	⑥経済性の確保		経常収支比率(%)	101	(110)	達成
共通的 的事項	⑦地域貢献		温室効果ガス排出量の削減(t以上/年)	110	(129)	達成
	⑧組織力の向上		専門研修受講者数(人(延べ)/年)	410	(498)	達成

※建設工事のうち、案内板設置など一部工事の完成が 12 月となったもの。

### 2 評価の概要

平成 30 年度は、電気事業、工業用水道事業とも概ね計画に沿って推移しており、経営目標は評価の対象である 8 項目全てで目標を達成（概ね達成含む）する見込です。

行動計画の取組についても、一部の工事に遅れや見送りがありましたが、良好（概ね良好含む）の見込と評価しています。

### 3 事業別の評価

#### ◎ 電気事業

- ① 電力システム改革への対応では、2020 年度以降の売電方法について検討を行い、来年度行う契約手続きの準備を進めています。また、平成 29 年度に改修した集中監視制御システムにより、インバランスの発生要因の分析等を進めていることなどから、行動計画の取組は良好の見込と評価しました。
- ②・③ 信頼性、経済性の確保については、水力発電で上半期の出水が好調であったことなどから、供給電力量は目標を達成し、料金収入も計画を上回る見込みです。また、費用についても委託費や人件費等が計画を減少する見込みであり、経常収支比率の目標を達成する見込みです。発電施設の耐震化では、耐震化診断により 1 施設の耐震性能が確認されたことから、耐震化率が上昇しました。行動計画については、北ノ又第二発電所付近の地すべりの影響により一部の工事を見送りましたが、その他の取組は概ね計画どおりに進捗していることから、概ね良好の見込と評価しました。
- ④ 新規開発では、高森高原風力発電所の建設工事のうち、案内板設置工事の完成が 12 月となったことから、概ね達成と評価しました。なお、築川発電所の建設工事については、発電所基礎部のコンクリート打設や水圧鉄管据付等の現場工事を進めるなど、概ね計画どおりに進捗しています。

#### ◎ 工業用水道事業

- ⑤・⑥ 信頼性、経済性の確保については、施設の故障等によるユーザーへの供給停止は発生しませんでしたが、新たな水需要への対応を図る必要があったことなどにより、基本使用水量は目標を若干下回る見込みであるため、概ね達成となる見込みです。また、行動計画については、入札不調等により一部の工事を見送りましたが、その他の取組は概ね計画どおりに進捗したため、概ね良好の見込と評価しました。
- ⑦ 新たな水需要への対応では、関係機関と緊密に連携し、既設設備の改修及び新浄水場の建設等を適切に進めています。

#### ◎ 共通的 的事項

- ⑧ 地域貢献の経営目標である温室効果ガス排出量の削減については、クリーンエネルギー導入支援事業等を適切に実施し、目標を達成する見込みです。また、行動計画では、いわて復興パワーの支援対象の拡大を図ったことなどから、良好の見込と評価しました。
- ⑨ 組織力の向上の経営目標である専門研修受講者数については、新たにマネジメントに関する研修を実施したことなどにより、目標は達成する見込みです。また、行動計画については、「局長等と職員との意見交換会」等を開催するなど、組織力の向上に取り組んでいることから、良好の見込と評価しました。

## I 電気事業

### (取組分野) ① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況														
<p>【経営目標】</p> <p>○ 卸規制撤廃への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th><th>進捗目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020 年度以降の売電方法決定</td><td>H28～2019 (H31)</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※目標実績は、進捗目標期間終了後に記載</p> <p>○ 計画値同時同量制度導入への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th><th>進捗目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td><td>H28～2019 (H31)</td><td>一部実施済*</td></tr> </tbody> </table> <p>※目標実績は、進捗目標期間終了後に記載</p> <p>※H30.3 一部実施済</p>			取組	進捗目標	実績	2020 年度以降の売電方法決定	H28～2019 (H31)	—	取組	進捗目標	実績	集中監視制御システム改修	H28～2019 (H31)	一部実施済*
取組	進捗目標	実績												
2020 年度以降の売電方法決定	H28～2019 (H31)	—												
取組	進捗目標	実績												
集中監視制御システム改修	H28～2019 (H31)	一部実施済*												
		«参考（電力システム改革による影響）»												
<p>○ 電気事業類型の見直し 電気事業の類型が「発電」と「送配電」、「小売」の3つに再編され、企業局は卸供給事業者から発電事業者になりました。</p> <p>○ 卸規制の撤廃 これまで企業局は「卸供給料金算定規則」に基づき売電料金を算定して電力会社と受給契約を締結していましたが、平成 28 年 4 月から同規則が廃止されたことから、次回(2020 年度)以降の電力受給契約では、売電先や料金算定方法の検討が必要となります。</p> <p>○ 計画値同時同量制度の導入 これまで 1 時間単位で計画・調整していた電力供給が 30 分単位となり、さらに、計画値と実供給（インバランス量）の差がペナルティー（インバランス料金）として発生するので、より精度の高い 24 発電所の運転制御を行う必要があり、集中監視制御システムの改修を検討します。</p>														
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 2020 年度以降の売電方法の検討については、電力自給率の向上、安定経営及び地域貢献を基本方針とし、売電先を一般の小売電気事業者のほか県内の小売電気事業者を対象として、売電価格、経営の確実性及び地域貢献などを評価する方式について検討し、新たな売電契約の準備を進めています。</p> <p>○ 計画値同時同量制度導入への対応については、平成 29 年度に改修した集中監視制御システムにより実際の運用におけるデータを収集し、インバランス量の把握やその要因の分析等を進めています。</p>														
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）														
<p>○ 2020 年度以降の売電方法の検討に当たっては、県内の新電力に対する企業局からの電力購入などについてのアンケートや、東北電力㈱との打合せにおいてバランスシンググループの取扱いに関する情報収集をするなどして検討を行い、新たな売電に係る契約準備などを進めています。</p> <p>○ 非化石価値取引の説明会や公営電気事業経営者会議の総務経営委員会などに出席し、電力システム改革に関する情報の収集に取り組んでいます。</p> <p>○ 電力システム改革関連の制度が検討されている国の審議会や公営電気事業経営者会議で収集した電力システム改革関連の情報等を随時局内に提供し、情報共有に努めています。</p> <p>○ 計画値同時同量制度導入への対応については、制度に対する既設集中監視制御システムの対応状況を確認したほか、2020 年度以降の売電契約における既設システムの運用に係る課題や必要な契約条項の検討を進めています。</p>														
3 問題点等														
<p>○ 特になし</p>														
4 評価（実績見込）														
<p>行動計画の取組：<u>良好の見込</u></p> <p>○ 2020 年度以降の売電方法については、売電先の選定方法や契約条件などを検討するとともに、契約手続きに向けた準備を進めており、概ね計画どおり進捗していることから、<u>良好の見込</u>と評価しました。</p> <p>○ 計画値同時同量制度導入への対応については、インバランス量の把握やその要因の分析を進めながら情報収集・課題検討などに取り組んでいることから、<u>良好の見込</u>と評価しました。</p>														
5 今後の課題・取組														
<p>○ 2020 年度以降の売電については、<u>引き続き契約手続きの準備を進めていきます。</u></p> <p>○ 計画値同時同量制度導入への対応については、<u>インバランスの分析を進めるほか、既設システムで対応する方策やシステム改修を最小限とする方策などについて検討する必要があります。</u></p>														

参考	
○ 非化石価値取引市場	○ ベースロード市場 現在、卸電力取引所を経由した電気に関しては、非化石電源と化石電源の特定がなされていないため、小売電気事業者にとって非化石電源比率を高める手段として活用できず、本来の非化石価値が埋没しており、また、FIT 電気の持つ環境価値については、現状、賦課金負担に応じて全需要家に均等に帰属するものと整理されていますが、国民負担の軽減を図る観点から、その価値を顕在化するような制度設計の在り方についての更なる検討が求められているところです。  こうした中、非化石価値を顕在化し、取引を可能とする新たな市場（非化石価値取引市場）が日本卸電力取引所（JEPX）に創設され、第1回入札（平成 29 年度分）が平成 30 年 5 月 18 日に実施され、以降、随時実施されています。  一方、現在の非化石証書はトラッキング情報が付されていないため、「RE100」（事業運営に使う電気を 100% 再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアチブ）では利用できないため、今後、非化石証書はトラッキング情報を付す実証実験が予定されています。  なお、FIT 以外の非化石価値取引については、2019 年度に開始される予定です。
○ 容量市場	○ 送電網の維持費用負担 これまで送配電関連設備の費用は、接続時の発電事業者による特定負担を除き小売事業者が一律に基本料金・従量料金で負担しています。  また、需要が伸び悩む一方で、電源の連系ニーズ増大により送配電関連設備を増強しなければならない場合が増加していること等から、送配電関連設備に係る適正な費用負担の在り方が課題となっています。  そこで、配電網の維持・運用コストの抑制・低減や負担の公平性の観点、電力システム全体としてのコスト低減のため、立地や発電容量などの観点も含めて、発電事業者への負担の在り方を検討しているものです。
○ 需給調整市場	○ 電源接続案件募集プロセス 電力広域的運営推進機関により制定された系統アクセスのルール。近隣の電源接続案件の可能性を募り、複数の発電事業者により系統の工事負担金を共同負担して系統増強を行う手続きのことです。  北東北エリアにおいては、上位系統の容量が不足し、新たな電源が接続できない状態が続いています。このため、平成 28 年 10 月にこのエリアにおける大規模（工期 11 年）な募集プロセスが開始され、当初は平成 30 年 1 月頃の入札を予定していました。しかし、国から送電線の出力制御率の見直しを求められたことなどからスケジュールが変更され、入札は平成 30 年 8 月に実施されました。  今後、募集プロセスは優先検討連系希望者決定（H30.11 月下旬）や、再接続検討結果の回答（2019.3 月下旬）を経て、2019 年 4 月頃に完了する予定です。
○ バランシンググループ	○ 第 5 次エネルギー基本計画 一般送配電事業者が、周波数調整や需給調整を行うための調整力を、市場を通じてより効率的に調達・運用するため、2020 年度目途に創設することが検討されています。  インバランスを算定する対象となる単位で、小売電気事業者のバランシンググループを「需要バランシンググループ」、発電者のバランシンググループと「発電バランシンググループ」といいます。  グループ全体で同時同量を達成することとなり、グループ規模が大きくなるほどインバランスが生ずるリスクが低減することになります。また、インバランスの調整やインバランス料金の精算は、グループの代表者（または委任された第三者）が行います。

## I 電気事業

## (取組分野) ② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況							参考指標																																																																		
【経営目標】							○供給停止件数・時間・電力量																																																																		
○供給電力量							○供給停止件数・時間・電力量																																																																		
( ) は実績見込							○供給停止件数・時間・電力量																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年間</th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th><th>評価</th><th>達成見込</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標 (MWh)</td><td>565,137</td><td>215,098</td><td>146,587</td><td>86,689</td><td>116,763</td><td></td></tr> <tr> <td>実績 (MWh)</td><td>(596,705)</td><td>244,396</td><td>156,958</td><td>79,339</td><td>(116,012)</td><td></td></tr> <tr> <td>率 (%)</td><td>(105.3)</td><td>113.6</td><td>107.1</td><td>91.5</td><td>(99.4)</td><td></td></tr> </tbody> </table>							年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価	達成見込	目標 (MWh)	565,137	215,098	146,587	86,689	116,763		実績 (MWh)	(596,705)	244,396	156,958	79,339	(116,012)		率 (%)	(105.3)	113.6	107.1	91.5	(99.4)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th><th>年計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td><td>3</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td><td>(0)</td></tr> <tr> <td>時間 (h)</td><td>99</td><td>0</td><td>6</td><td>0</td><td>(0)</td></tr> <tr> <td>電力量 (MWh)</td><td>53</td><td>0</td><td>8.7</td><td>0</td><td>(0)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>(8.7)</td></tr> </tbody> </table>									指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数	3	0	2	0	(0)	時間 (h)	99	0	6	0	(0)	電力量 (MWh)	53	0	8.7	0	(0)						(8.7)
年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価	達成見込																																																																			
目標 (MWh)	565,137	215,098	146,587	86,689	116,763																																																																				
実績 (MWh)	(596,705)	244,396	156,958	79,339	(116,012)																																																																				
率 (%)	(105.3)	113.6	107.1	91.5	(99.4)																																																																				
指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																				
件数	3	0	2	0	(0)																																																																				
時間 (h)	99	0	6	0	(0)																																																																				
電力量 (MWh)	53	0	8.7	0	(0)																																																																				
					(8.7)																																																																				
○発電施設等の耐震化							○風力発電所の利用可能率 (%)																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th><th>評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75</td><td>(80)</td><td>達成</td></tr> </tbody> </table>							目標 (%)	実績 (%)	評価	75	(80)	達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th><th>年計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲庭高原風力</td><td>89</td><td>84</td><td>92</td><td>91</td><td>(100)</td></tr> <tr> <td>高森高原風力</td><td>95</td><td>96</td><td>85</td><td>94</td><td>(100)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>(93)</td></tr> </tbody> </table>									指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	稲庭高原風力	89	84	92	91	(100)	高森高原風力	95	96	85	94	(100)						(93)																												
目標 (%)	実績 (%)	評価																																																																							
75	(80)	達成																																																																							
指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																				
稲庭高原風力	89	84	92	91	(100)																																																																				
高森高原風力	95	96	85	94	(100)																																																																				
					(93)																																																																				
※耐震診断の結果、1施設の耐震性能を確認																																																																									
【達成状況等】																																																																									
○ 水力、風力、太陽光合計の供給電力量達成率は <u>105.3%</u> と計画を上回り、目標を達成する見込みです。																																																																									
○ 水力発電は、 <u>出水率が 99.7%</u> と平年を若干下回る見込みですが、供給電力量達成率は <u>106.1%</u> と計画を上回る見込みです。																																																																									
○ 風力発電は、 <u>供給電力量達成率は 100.1%</u> と概ね計画通りとなる見込みです。個別の発電所について、稲庭高原風力では、平均風速が <u>100.5%</u> と概ね平年通りとなる見込みですが、経年化による故障により、供給電力量達成率は <u>94.7%</u> と計画を下回る見込みです。また、高森高原風力では、平均風速が <u>97.6%</u> と計画を若干下回る見込みですが、供給電力量達成率は <u>100.6%</u> と概ね計画通りとなる見込みです。																																																																									
○ 太陽光発電は、 <u>日射量が 103.7%</u> と平年を若干上回る見込みで、電力量達成率も <u>111.4%</u> と計画を上回る見込みです。																																																																									
○ 発電施設の耐震化については、 <u>2施設の耐震化設計と2施設の耐震化診断を実施した結果、(12月末時点で) 1施設の耐震性能が確認されたため、耐震化率は上昇し目標値を上回りました。</u>																																																																									
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																									
○ 2件の供給支障が発生しましたが、迅速な復旧作業に努め、停止時間の短縮を図るとともに、 <u>後日機器の調査・調整等を実施しました</u> 。（別紙「供給停止の原因とその対応」参照）																																																																									
○ 作業前のTBM-KY、作業後の反省会を定期的に行い安全作業に努めたほか、電気主任技術者による保安パトロールを実施して、作業時の安全部体制についても確認しました。																																																																									
○ 仙人、入畠発電所において、電気事業法に基づく立入検査を受検し、法令違反等もなく、指摘事項もありませんでした。																																																																									
○ 風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応については、制度に基づき適切に定期検査を実施しました。																																																																									
○ 平成 29 年度に発生した北ノ又第二発電所の地すべりについては、 <u>本年度の現地調査において大きな変状は観測されておらず、発電施設に大きな影響が無いことを確認したほか、随時国と情報共有を行いました。</u> <u>今年度から来年度にかけて実施予定であった北ノ又発電所取水堰堤補修工事等については、工事中の安全確保が困難であることから実施を見送りました。</u>																																																																									
○ 今年度も河川法協議を確実に実施するため勉強会を開催し、事例等の情報共有を行いました。また、設計段階から事前協議を開始するなど早期に協議に着手し、工事を実施しました。																																																																									
3 問題点等																																																																									
特になし																																																																									
4 評価（実績見込）																																																																									
経営目標：達成の見込 行動計画の取組：概ね良好の見込																																																																									
○ 経営目標の供給電力量については、目標を <u>達成する見込み</u> です。また、発電施設の耐震化については、計画どおり耐震化診断等を実施して、 <u>1施設の耐震性能が確認されたため、耐震化率の目標値を上回りました</u> 。																																																																									
○ 行動計画の取組について、 <u>一部工事の実施を見送りましたが、その他は概ね計画どおりに進捗したことから、概ね良好の見込と評価しました</u> 。																																																																									
5 今後の課題・取組																																																																									
○ 河川法協議を確実に実施するため、本局担当課でスケジュール確認などのフォローアップに努めています。																																																																									
○ 計画的に工事等を進めるため、国や共同事業者等と適宜打合せを実施します。																																																																									
○ 北ノ又第二発電所の地すべりについては、 <u>国の地すべり対策工事を踏まえ、管理用道路等の企業局施設の復旧や今年度から来年度にかけて実施予定であった北ノ又発電所取水堰堤補修工事等の実施を検討していきます</u> 。																																																																									

平成 30 年度 経営評価総括表（実績見込）（4 / 10）

**参考**

■四半期毎の状況

○供給電力量電源別内訳 (MWh)

		( ) は実績見込			
年間		1/4	2/4	3/4	4/4
水力	510,422	201,111	136,856	72,120	100,355
	(541,782)	230,226	148,337	63,635	(99,584)
	(106.1)	114.5	108.4	88.2	(99.2)
風力	53,378	13,528	9,345	14,336	16,169
	(53,433)	13,666	8,172	13,963	(16,169)
	(100.1)	101.1	87.4	107.6	(100.0)
太陽光	1,337	459	386	233	259
	(1,490)	504	449	277	(259)
	(111.4)	109.8	116.3	118.9	(100.0)
合計※1	565,137	215,098	146,587	86,689	116,763
	(596,705)	244,396	156,958	79,339	(116,012)
	(105.3)	113.6	107.1	91.5	(99.4)

上段：目標 中断：実績 下段：達成率  
※端数処理のため合計は一致しないことがある

○気象データ (%)

	1/4	2/4	3/4	4/4	年間
出水率	115.7	96.1	87.6	(100.0)	(99.7)
降水量平年比	132.1	102.9	81.5	(100.0)	(103.3)
平均風速平年比	97.7	107.6	93.5	(100.0)	(99.1)
日射量平年比	98.1	102.0	120.6	(100.0)	(103.7)

○供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	参考指標	H28	H29	H30	2019
人的ミス等	1	2	1	0	
設備不良等	2	2	2	2	
自然現象等	0	0	0	0	
合計	3	4	3	2	

※参考指標：平成 22~27 年度の供給停止件数の平均値

○T BM-K Y

工事や製造などの作業に従事する作業者が、事故や災害を未然に防ぐことを目的に、その作業に潜む危険を予想し、指摘しあう訓練のこと。

➢ T BM (Tool Box Meeting)

工具箱（ツール・ボックス）に座って行うことがあることからこのような名称がついています。

➢ K Y (Kiken Yochi)

危険予知の頭文字をとって KY 訓練／KY 活動 (KYK) とも呼びます。

«工事の概要»

○水車発電機等分解点検（オーバーホール）

水車発電機の安全性を確保するため、概ね 10 年周期で行う水車発電機の精密点検のことで、水車発電機を分解し、劣化部品等の検査・交換などを行います。

平成 30 年度は入畠発電所でオーバーホールを行いました。

«発電所施設の耐震化»

○建築物<発電施設及び管理所等>（経営目標対象施設）

対象施設：20 か所

耐震化済：15 か所

今後の予定

H30：耐震化診断（滝、仙人）

耐震設計（岩二、逆川）

※H30 までに耐震化診断を完了予定。全施設耐震化は H35 年を予定

○電力土木施設（経営目標対象外の設備、参考扱い）

耐震化対象施設

35 か所

未耐震化施設

35 か所

今後の予定

H30：耐震化診断（逆川鉄管、仙人取水塔）

耐震化設計（濁川サイフォン）

2019：耐震化設計（逆川鉄管）

※発電所の長期停止に併せ、順次耐震化を推進

## I 電気事業

## (取組分野) ③ 経済性の確保

## 1 経営目標の達成状況

## 【経営目標】

( ) は実績見込		
目標(%)	実績(%)	評価
104	(115)	達成見込

## ○収入・支出の状況（百万円 税抜） ( ) は実績見込

	予算額	実績額
経常収益	6,150	(6,425)
経常費用	5,908	(5,591)
経常利益	242	(835)

※経常収益には、下記参考欄の電力料収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれています。

## 【達成状況等】

- 経常収支比率は、供給電力量が計画を上回ったことに伴い料金収入も計画を上回ったほか、委託費や人件費が減となつたことなどにより費用が計画より減少したことから、114.9%と目標を達成する見込みです。

## 2 行動計画の主な取組状況等（成果等）

- 運転開始から 60 年を超えた胆沢第二発電所については、土木施設や電気設備を含めた総合的な再開発の実施について、再開発調査業務委託により現地調査を実施して更新範囲や費用等について検討した結果を踏まえ、再開発又は既設設備の改修工事とするかの方針を検討しています。
- 「発電設備の電気・機械・土木設備工事に関する計画立案の考え方」を整理するため、中堅職員で構成される特定課題検討グループ（電機・土木）を立ち上げ、電機グループでは「水車分解点検整備周期の考え方」、土木グループでは「土木施設に係る 10 か年計画策定ルール整備」などについて検討を行い、年度末までに検討結果を取りまとめる予定です。
- 電源接続案件募集プロセスについては、新規開発 1 件と既設発電所の出力増 1 件で応募したところ、新規開発 1 件が優先系統連系希望者（落札）となりました。
- 未利用資産のうち、愛宕荘跡地について、一般競争入札を行ったところ入札参加者がなかったため、先着順による売払（随意契約）へ移行するなど、売却に向けて手続きを進めましたが、購入希望者はありませんでした。

## 3 問題点等

- 特になし

## 4 評価（実績見込）

## 経営目標：達成の見込 行動計画の取組：良好の見込

- 経営目標については、料金収入が計画を上回る見込みであるほか、費用は委託費や人件費などの減により計画を下回る見込みであるため、達成する見込みです。
- 行動計画の取組については、概ね計画どおりに進捗していることから、良好の見込と評価しました。

## 5 今後の課題・取組

- 胆沢第二発電所については、2019 年度は関係機関との協議に必要な図面作成などを実施する予定です。
- 募集プロセスで非優先系統連系希望者（不落）の見通しとなった既設発電所の出力増については、募集プロセスの状況を見ながら、既存設備に発電効率を上げる改良を行うことにより、発電電力量を増加させる検討を行います。
- 愛宕荘跡地の処分は、買取希望のニーズの把握や土地の分割について検討のうえ、来年度も今年度同様に一般競争入札を継続し、売却に向けて取り組みます。

## 参考

## ■四半期ごとの状況

## ○電力料収入（百万円 税抜） ( ) は実績見込

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
水力	4,624	1,275	1,167	1,067	1,115
	(4,913)	1,394	1,248	1,102	(1,169)
	(102.6)	109.3	106.9	103.3	(104.8)
風力	1,141	285	201	304	351
	(1,161)	297	177	336	(351)
	(101.7)	104.2	88.1	110.5	(100.0)
太陽光	48	17	14	8	9
	(53)	18	16	10	(9)
	(110.4)	105.9	114.3	125.0	(100.0)
合計	5,813	1,577	1,382	1,379	1,475
	(6,127)	1,709	1,441	1,448	(1,529)
	(105.4)	108.4	104.3	105.0	(103.7)

上段：予算 中断：実績 下段：達成率  
※端数処理のため合計は一致しないことがある

## ○工事等の状況（2千万円以上） (百万円 税込)

計画		実績	
件数	予算額	件数	発注額
16	1,188	11	598

※修繕・改良・委託合計。平成 29 年度契約済み工事等除く  
※計画うち 5 件は入札不調等により今年度見送り（4 件は北二地すべりによるもの）  
※実績のうち 2 件は北二地すべりにより工事中止

## I 電気事業

## (取組分野) ④ 新規開発

## 1 経営目標の達成状況

## 【経営目標】

- 高森高原風力発電所建設の推進

工程	進捗目標	実績	評価
建設工事	H28. 4～H30. 9	H28. 4～H30. 9	概ね達成*
※建設工事のうち、案内板設置など一部工事の完成が 12 月となったもの。			
○築川発電所建設の推進			
工程	進捗目標	実績	評価
建設工事	H28. 10～2021(H32). 3	—	—

※目標実績は、進捗目標期間終了後に記載

※築川については、2021. 6 運転開始予定であり、第 5 次中期経営期間内（2021. 3 まで）の建設推進を目標としている。

## 【参考】

- 築川発電所建設スケジュール

取組項目	実施年度
関係機関協議・許認可対応	
水利権申請・工事計画届出等	H28
築川発電所建設の推進（現地工事）	
基礎掘削	H28
水圧鉄管製作・据付	H29～H30
建屋基礎・建屋建築	H29～2020
水車発電機製作・据付・試験調整	H29～2021

## 【達成状況等】

- 高森高原風力発電所の建設工事（舗装工事、周辺環境整備等）は、概ね計画どおりに進捗し 9 月 28 日に完成しました。  
また、道路案内板設置工事も 12 月に完成しました。
- 築川発電所については、概ね計画どおりに進捗しています。

## 2 行動計画の主な取組状況等（成果等）

- 高森高原風力発電所の環境保全措置モニタリング事後調査については、計画どおり鳥類等の調査及び報告書の作成を行い、ホームページなどで公表する予定です。
  - ・高森高原風力発電所において、奥中山中学校の生徒を対象に環境学習を実施しました。また、発電所を活用した環境学習の開催について、一戸町教育委員会を通じて地元小中学校に周知を行いました。
  - ・高森高原風力発電所の変電所で、出力変動緩和制御用の蓄電池を活用した周辺住民向け災害時非常用電源の供用を2 月から開始する予定です。
  - ・高森高原風力発電所の変電所騒音対策については、3 月上旬までに対策工事が完成する予定です。
- 築川発電所の建設については、ダム本体工事の進捗に合わせ基礎地盤検査を受検するとともに、発電所基礎部コンクリート打設、水圧鉄管据付、同コンクリート巻立等の現場工事を進めるなど、概ね計画どおりに進捗しています。
- 稲庭高原風力発電所の再開発に係る検討については、経済性を確保するため、東北電力㈱へ系統接続手続きを行ったうえで、H30 単価\*での FIT 認定を申請しました。また、発電電力量の精査等のため、風況観測（期間：H30. 12～2019. 12）を実施しています。
- 新規水力開発地点の調査については、平成 29 年度と同じ開発可能性のある 3 地点について、流量観測を実施するとともに、有望地点については、可能性調査により過年度の検討ルートを含めた最適ルートの検証と直近の流量観測データによる経済性の評価、建設コスト削減等の検討を実施しました。

## 3 問題点等

- 水力開発については、開発地点の奥地化や水路工作物等の建設コスト増により経済性の確保が課題となっています。

## 4 評価（実績見込）

経営目標：概ね達成 行動計画の取組：概ね良好の見込

- 経営目標の高森高原風力発電所の建設工事については、一部工事を除き計画どおり完成したことから、概ね達成と評価しました。また、築川発電所の建設工事は、計画どおり進捗しています。
- 行動計画の取組については、高森高原風力発電所の建設工事で道路案内板設置工事の遅れがあったものの、その他は概ね計画どおりに進捗していることから、概ね良好の見込と評価しました。

## 5 今後の課題・取組

- 築川発電所の建設は、ダム側と調整を図りながら工事を進めています。
- 高森高原風力発電所の建設工事で得た工事のノウハウや環境保全措置等の経験は、稻庭高原風力発電所の再開発の検討などに生かしていきます。
- 稲庭高原風力発電所の再開発は、引き続き風況調査を実施して経済性を検討し、来年度に再開発の方向性を決定します。
- 新規水力開発地点については、流量観測及び可能性調査を実施し、経済性を検討して事業化の可能性を探っていきます。
- 水力の開発地点の奥地化に伴う水路工作物の建設コスト増については、公営電気事業経営者会議等を通して、国に対する補助制度の拡充などを要望していきます。

## 参考

\*FIT 風力発電所リプレース単価 H30 単価：17 円/kWh、2019 (H31) 単価：16 円/kWh

## II 工業用水道事業

### (取組分野) ⑤ 信頼性の確保

#### 1 経営目標の達成状況

##### 【経営目標】

○ 基本料金算定水量 <sup>※1</sup> (千m <sup>3</sup> )						( ) は実績見込
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価
目標	14,304	3,570	3,609	3,603	3,522	概ね達成見込
実績	(14,198)	3,584	3,641	3,451	(3,522)	
率(%)	(99.3)	100.4	100.9	95.8	(100.0)	
(調定水量 <sup>※2</sup> )	(14,234)	3,594	3,654	3,459	(3,527)	

※1 基本料金算定水量とは、契約水量から施設の故障等によるユーザーへの給水停止により料金が免除となった水量を控除したもの。ただし、計画していた工事等による給水停止により料金が免除となった水量は控除しない。

※2 調定水量とは、上記水量に、ユーザーが契約水量を超えて使用した水量（超過水量）を加えたもの。

##### ○ 配管耐震化率(%) ( ) は実績見込

目標	実績	評価
60	60	—

※今年度、耐震化工事の予定なし

##### 【参考指標】

##### ○ 供給停止件数・時間

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	年計
件数(件)	0.3	0	0	0	(0)	(0)
時間(分)	48	0	0	0	(0)	(0)

※供給停止：施設の故障等により、ユーザーへの給水ができないこと（あらかじめユーザーの了解を得て行う給水停止を除く）

##### ○ 配管更新延長(m)

	H28	H29	H30	2019 (H31)
計画	2,775	3,305	3,469	3,531
実績*	2,878	3,506	3,506	

※耐震化する配管の延長（累積）であり、老朽化対策で耐震化済の配管を更新した延長は含まない。

※ルート変更等を踏まえた実績であり、計画の数値から多少前後するもの。配管耐震化工事は計画どおり進捗。

#### 【達成状況等】

- 基本料金算定水量については、施設の故障等による給水停止はありませんでしたが、新たな水需要に伴う設備改修のため、給水停止時間が増となつことなどにより、99.3%と計画を若干下回る見込みで、目標は概ね達成となる見込みです。
- 配管耐震化率については、平成 29 年度に達成済です。配管更新延長については、今年度の増減はありません。

#### 2 行動計画の主な取組状況等（成果等）

- 作業にあたっては、早期に作業準備を行うとともに、作業前の TBM-KY 及び作業後の反省会を定期的に実施して、改善点等を作業計画書に反映するなど、安全作業に努めました。
- 河川の高濁度時には、現地にて薬品注入率を変更し迅速に対応するなどして、供給停止件数“0”的達成（見込み）に貢献しました。また、トラブル対応マニュアル勉強会を実施するなどして、不測の事態にも備えています。
- 配管の老朽化対策では、計画どおり第二北上中部工業用水道送水管（JR・国道 4 号）更新工事を契約し、現地施工の準備を進めましたが、関係機関との協議の中で求められた監視員（関係機関が認定する資格者）の配置等に対応できず、今年度は一部減工のうえ、来年度に減工分を実施することとしました。
- 金ヶ崎配水池躯体補修工事及び第二北上中部工業用水道 1 池コンクリート補修工事については、入札不調により今年度の工事実施を見送り、来年度に実施することとしました。
- 各施設設備の計画的な更新に向け、平成 29 年度に策定したアセットマネジメント計画を反映した年度別事業実施計画を策定しました。
- 油流出事故及び工業用水道事業に係る広報・宣伝活動として、花巻市・北上市の広報への掲載を依頼したほか、啓発用品（チラシ、ポケットティッシュ）作成して関係機関へ配布しました。

#### 3 問題点等

- 第二北上中部工業用水道送水管（JR・国道 4 号）更新工事では、工事個所の特性により新たに監視員（関係機関が認定する資格者）の配置等の条件が付されたため、対応できませんでした。

#### 4 評価（実績見込）

- 経営目標：概ね達成の見込 行動計画の取組：概ね良好の見込
- 経営目標である基本料金算定水量については、安定供給を継続しましたが、新たな水需要への対応を図る必要があつたことなどにより、目標を若干下回り概ね達成となる見込みです。
  - 行動計画の取組については、一部工事を入札不調等で見送りましたが、その他は概ね計画どおりに進捗していることから、概ね良好の見込と評価しました。

#### 5 今後の課題・取組

- 工事の入札不調や遅れについては、県内の工事需要による人手不足などを見込んで、早期の施工方法検討や関係機関との協議など、早期発注に向けた取組を進めていきます。

#### 参考

##### ■ 四半期毎の状況

##### ○ 実使用水量 (千m<sup>3</sup>) ( ) は実績見込

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
計画	7,243	1,808	1,828	1,824	1,782
実績	(7,352)	1,818	1,918	1,830	(1,786)
達成率	(101.5)	100.6	104.9	100.3	(100.2)

※端数処理のため合計は一致しないことがある

##### ○ アセットマネジメント計画

アセットマネジメント（資産管理）とは、現有資産の法定耐用年数や経過年数から、資産の重要度・影響度に応じて更新時期を設定し、長期間に亘る更新費用や財政収支見通しを把握するものです。

企業局では、施設の老朽化が進むなかで、計画的・効率的に施設を更新し、持続可能な工業用水道事業を実現するため、平成 29 年度にアセットマネジメント計画を策定しました。

## II 工業用水道事業

## (取組分野) ⑥ 経済性の確保

## 1 経営目標の達成状況

## 【経営目標】

○ 経常収支比率（見込） ( ) は実績見込		
目標 (%)	実績 (%)	評価
101	(110)	達成見込

## ○ 収入・支出の状況（百万円 税抜） ( ) は実績見込

	予算額	実績額
経常収益	910	(910)
経常費用	897	(861)
経常利益	13	(50)

※経常収益には、下記参考欄の料金収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれている。

※端数処理のため合計は一致しないことがある

## 【達成状況等】

- 経常収支比率は、ほぼ計画どおりの料金収入を確保したほか、人件費や委託費が減となったことなどにより費用が計画より減少したことから、109.7%と目標を達成する見込みです。

## 2 行動計画の主な取組状況等（成果等）

- 定期的にユーザーを訪問し、増産の見通しや増量の見込等について情報収集を行いました。
- 定期的に関係市町を訪問して情報収集を行ったほか、工業用水利用促進等関係機関連絡会議を開催（1/30 予定）し、関係機関と情報交換を行う予定です。
- 工業用水道施設の強靭化対策及び新浄水場の建設等に対する支援について政府予算要望（6/8）を行ったほか、日本工業用水協会定時総会（6/8）に出席し、情報収集及び情報交換を行いました。
- 同一箇所・同種の工事等については、計画的に一体発注することで設計及び発注業務の効率化を図りました。
- 新たな水需要への対応として、配水管の新設・更新に係る詳細設計業務や高圧受変電設備改修工事を発注するなど、計画通り進捗しています。

## 3 問題点等

- 特になし

## 4 評価（実績見込）

経営目標：達成の見込 行動計画の取組：良好の見込

- 経営目標については、人件費の減や工事委託の合冊発注等による費用縮減により、達成する見込みです。
- 行動計画の取組については、新たな水需要に係る既設設備の改修及び新浄水場の建設等を適切に進めているほか、政府予算要望による国への働きかけなどに取り組んでいることから、良好の見込と評価しました。

## 5 今後の課題・取組

- 新たな水需要への対応については、引き続き関係機関と緊密に連携し、既設設備の改修及び新浄水場の建設等を適切に進めています。

## 参考

## ■四半期ごとの状況

○ 料金収入（百万円 税抜）		( ) は実績見込			
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
一般 給水	622 (621)	155 156	157 160	157 151	153 (154)
	(99.8)	100.6	101.9	96.2	(100.7)
ろ過 給水	213 (213)	53 53	54 54	54 54	53 (52)
	(100.0)	100.0	100.0	100.0	(98.1)
合計	836 (834)	209 210	211 213	211 205	206 (206)
	(99.8)	100.5	100.9	97.2	(100.0)

上段：予算 中断：実績 下段：達成率  
※端数処理のため合計は一致しないことがある

## ○ 工事等の状況（5 百万円以上）

○ 工事等の状況（5 百万円以上）		(百万円 税込)	
計画(百万円 税込)	実績(百万円 税込)	件数	発注額
12	541	10	407

※修繕・改良・委託合計。平成 29 年度契約済み工事等除く

※計画のうち 2 件は入札不調により来年度に見送り

※実績のうち 1 件の工事の一部は、今年度は一部減工のうえ、来年度に減工分を実施

### III 共通的事項

#### (取組分野) (7) 地域貢献

1 経営目標の達成状況		
<b>【経営目標】</b>		《参考指標》
○ 地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減 ※（）は見込		○ 地域貢献事業による平均年間支援件数
【達成状況等】		
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業（12 件）及び植樹活動支援事業（植樹した苗木 5,198 本）による温室効果ガスの削減量は <u>128.6t-CO2</u> となり、<u>目標を達成する見込みです。</u></p> <p>○ クリーンエネルギー導入支援事業は参考指標を上回る支援件数となりました。植樹活動支援事業は、参考指標をやや下回る地区数となりました。</p>		
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）		
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業では、LED 防犯灯・街路灯の設置や公共施設への太陽光発電設備の設置など 12 件（うち震災復興関連事業 2 件）に対し、計 43,614 千円の支援を行いました。台風 10 号災害への特別支援については、<u>LED 防犯灯の設置 1 件の支援を決定をしていましたが、申請者から今年度の事業の実施を中止したい旨の相談があり、支援事業を中止しました。</u></p> <p>○ 植樹活動支援事業では、1 次募集 12 件、<u>2 次募集 1 件の計 13 件</u>に対して <u>5,198 本</u>の苗木を支援し、CO2 の削減に貢献しました。</p> <p>○ 施設見学会は、大船渡市発着の沿岸コースを設定するとともに、昨年度に運転を開始した高森高原風力発電所などをめぐる全 5 コースで開催（7/28 開催）し、計 158 名（前年度 159 名）の参加がありました。</p> <p>○ 各施設において随時見学を受け付け、12 月末時点で <u>1,609 人</u> の見学者（前年度 <u>2,097 人</u>）を受け入れたほか、みずりん・みどりんおしらせ隊の延 57 名が計 13 件（前年度 8 件、延 34 名）イベントに参加し、事業内容などを広く PR しました。</p> <p>○ 様々な世代・年齢層に企業局事業を PR するため、みずりん・みどりんの LINE スタンプを作成し、<u>12 月末時点の販売件数は 214 件</u>となっています。</p> <p>○ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金による平成 30 年度の一般会計への繰出し額は、31,333 千円（9 事業）で、「再生可能エネルギー導入推進事業」や「水素活用による再生可能エネルギー推進事業費」等に対して支援を行い、県の環境施策の推進に貢献しました。</p> <p>○ いわて復興パワーの取組は、<u>12 月末時点</u>で 562 件の申請を受理し、対象の企業等の 1 年間の電気料金、約 1 億 8 千万円が低減される見込みです。また、支援対象要件について、子育て・女性活躍及び働き方改革へ取り組む事業所に対象を拡大するとともに、申込み期限を 2019 年 9 月末まで延長することに決定しました。</p> <p>また、平成 30 年度の一般会計への繰出し額は、約 1 億 2 千 5 百万円（5 事業）の予定で、「いわて職業人材育成事業」や「ILC プロジェクト研究調査事業」など、震災復興・ふるさと振興に係る施策の推進に貢献しました。</p> <p>○ 上記のほか、発電水量を一定に調整するなどして、地域イベントへの協力を行っています。（下記参照）</p>		
3 問題点等		
○ 特になし		
4 評価（実績見込）		
<p>経営目標：達成の見込 行動計画の取組：良好の見込</p> <p>○ 経営目標については、地域貢献事業による CO2 の削減量が計画を上回り、達成する見込みです。</p> <p>○ 行動計画の取組については、いわて復興パワーについて対象拡大を図ったほか、新たに LINE スタンプを作成したことなどから、良好の見込と評価しました。</p>		
5 今後の課題・取組		
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業や一般会計繰出しについては、今後の経営状況を考慮した方向性等について検討を行います。</p> <p>○ 広報活動については、現在の広報内容を整理したうえで今後の広報内容や重点項目を検討し、PR 計画を策定します。</p>		
参考		
<p>《温室効果ガス排出削減量》</p> <p>○ 経営目標の温室効果ガス排出削減量（110 t）は、一般的な家庭約 30 世帯が年間に排出する CO2 に相当します。</p> <p>※ 一般家庭の年間 CO2 排出量：3.5 t-CO2/世帯 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果</p>		<p>《地域イベントへの協力》（計 8 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ クレストゲート放流（観光放流）：4/21, 22 仙人 4/22 四十四田・御所</li> <li>○ 高校総体ボート競技：5/31～6/3 仙人</li> <li>○ 北上川ゴムボート川下り大会：7/22 四十四田</li> <li>○ 北上川フェスタ IN MORIOKA：8/4 四十四田</li> <li>○ 長内川川祭り：8/5 滝</li> <li>○ 盛岡船っこ流し：8/16 四十四田・御所</li> <li>○ 北上川探検隊：8/26 四十四田</li> <li>○ 賢治祭（イギリス海岸出現）：9/20～21 四十四田・御所</li> </ul>

## III 共通的事項

## (取組分野) (8) 組織力の向上

## 1 経営目標の達成状況

【経営目標】			《参考指標》
○ 専門研修受講者数 ( ) は実績見込			
目標 (人 (延べ) /年)	実績 (人)	評価	
410	(498)	達成見込	

## 【達成状況等】

- 研修計画に基づき新採用研修や新任研修を行ったほか、今年度新たにマネジメントに関する研修や VR（バーチャリティ：仮想現実）技術を活用した安全体感研修を実施するなど、専門研修受講者数は 498 人（前年度：486 人）と前年度に比べ増加しており、目標は達成する見込みです。

## 2 行動計画の主な取組状況等（成果等）

- 工業用水道事業の新たな水需要に伴い、来年度に向けて組織体制の整備を進めています。
- 職場環境の改善と職員のモチベーション向上を目的として、局長等と職員、局長と女性職員及び局長と新採用職員との意見交換会を延 8 回開催しました。
- 電気主任技術者の試験による資格取得を奨励するとともに、局職員による講習会を実施するなどして支援を行い、3種で 2 名が合格したほか、2種では実務経験による資格取得の支援を行い 1 名が資格取得しました。
- 災害応急対策マニュアルを更新したほか、非常連絡訓練、災害応急対応訓練、安全パトロールなどを実施し、災害時の対応や事故防止対策に取り組みました。
- 次期長期経営方針の策定に向け局内で検討を進めたほか、経営評価委員会からの意見も踏まえて、次期方針（素案）を作成するなど検討を進めました。

## 3 問題点等

- 事業に必要な有資格者は、定年を迎えるなどして依然不足傾向にあります。

## 4 評価（実績見込）

- 経営目標：達成の見込 行動計画の取組：良好の見込  
 ○ 経営目標については、専門研修受講者数が目標を上回り、達成する見込みです。  
 ○ 行動計画の取組については、概ね計画どおりに進捗したことから、良好の見込と評価しました。

## 5 今後の課題・取組

- 適正な人員配置に向け、電気・機械職については、採用計画に基づく新採用職員の確保に努め、土木職については、県土整備部との緊密な連携により、必要な人員の確保に努めていきます。  
 ○ 引き続き資格取得支援講習の実施や、資格取得への動機付け等の働きかけを行い、資格取得者の増加に努めています。

## 参考

《企業局の専門研修》			( ) は実績見込	
区分		備考	受講者数	受講者数(年間)
			H29	H30
局内研修	局内研修 (8 講座)	共通業務研修、新任職員研修など	204	(282)
局外研修	法定資格 (45 講座)	労働安全衛生法、電気事業法、消防法などにより義務付けられているものなど	114	(144)
	選択研修 (35 謲座)	経営・財務、電気事業、工業用水道事業に関するものなど	128	(72)
合計			446	(498)
(参考) 所属内研修		各所属における研修（年度末に集計）	1,561	

※ 所属内研修は OJT を中心に行っており、各所属において業務や受講対象者の状況に応じて、主体的に計画・実施していくものであり、年度によって研修内容が変動することから、その受講者数は参考として記載している。

## I 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況
今後の電力市場整備に向けた対応	(1) 卸電力市場（相対取引等）活性化に係る情報収集と対応 (2) 非化石価値取引、容量メカニズム等に係る情報収集 (3) 送配電網の維持運用費用負担の在り方に係る情報収集 (4) その他国や電力会社の動向を踏まえた対応や情報共有	①国審議会、他公営事業者の動向把握等の情報収集 ②非化石価値取引の説明会等に出席し、情報収集に努めた。 ③東北電力㈱と電源線負担金の打合せを実施した。 ④電力システム改革関連の制度が検討されている国の審議会や公営電気事業経営者会議などから収集した電力システム改革関連の情報等を随時局内に提供した。	2020 年度の電力受給契約に反映可能な最新情報の収集	◎  ①「2019 年度公営電気事業経営者会議要望書」に係る照会に対し、奥地化する水力開発の建設費増について、補助制度を拡充することなどを要望する旨の意見を提出した。 ②非化石価値取引の説明会等に出席し、情報収集に努めた。 ③東北電力㈱と電源線負担金の打合せを実施した。 ④電力システム改革関連の制度が検討されている国の審議会や公営電気事業経営者会議などから収集した電力システム改革関連の情報等を随時局内に提供した。
計画値 同時同量制度への対応	(1) 集中監視制御システムの改修	計画立案の参考になる最新情報の収集	※  ①システム改修方針検討 ②計画値 同時同量制度に関する情報収集	①既設システムで計画値同時同量制度に対応する方策やシステム改修を最小限とする方策などについて、今後検討する必要がある。 ②局内で計画値同時同量制度に関する勉強会を開催したほか、他県の対応状況について情報収集を行った。 ③2020 年度以降の亮電に係る計画値同時同量制度への対応について検討するため、既設システムの対応状況を確認したほか、運用に係る課題の整理や発電バランス量データ収集などを行っており、それらを踏まえた契約条項（案）を年度末までにとりまとめた予定。 ④集中監視制御システムによりインバランスマス量のデータ収集し、インバランスマスの発生状況やインバランスマス料金の分析を行った。
	(2) 現状運用におけるインバランスマス量データの収集	インバランスマス発生状況の分析	※  ③現状運用におけるインバランスマス量データの収集	③インバランスマスの分析を進めるとともに、システム改修だけではなく様々な課題（普段の通告の作成方法や農業用水等の関係機関との調整など）が明らかになつたため、新たな亮電契約に反映するために今後検討を行う。

## I 電気事業 (取組分野) ② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成30年度目標	取組状況	取組状況
(1) 安全で適切な作業の実施	①機器ロック・試運転手順の見直し	点検作業時の供給停止発生ゼロ	○	(1) ① 今年度発生した2件の供給支障については、迅速に現場対応し、原因調査のうえ応急対応を行うとともに、後日機器の調整等を実施した。	
	②作業前のTBM及びKYKと作業後の反省会	安全作業に対する共通認識の醸成と次回作業に向けた要改善点の抽出	○	(1) ② 定期点検等の作業時は、作業前のTBM及びKYKを実施するとともに、作業後に反省会を実施し、次回作業に向けた改善点の抽出を行った。	
	③電気主任技術者のパトロール	作業時の安全体制の確認	○	(1) ③ 電気主任技術者が現場作業時の安全体制について、パトロール（計5回）等を行い、安全で適切な作業の実施に努めた。	
	④風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応	①定期安全管理検査要領書による自主点検の実施	○	(1) ③ 仙人、人煙発電所において、電気事業法に基づく立入検査を受検し、法令違反等もなく、指摘事項無しであった。	
	⑤発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	①保守要則の改定	○	(2) 定期安全管理検査制度に基づき適切に定期検査を実施した。	
	⑥北ノ又第二発電所の地すべり対策	①関係機関との情報共有	○	(4) 北ノ又第二発電所の地すべりについては、本年度の現地調査において大きな変状は観測されておらず、送電施設に大きな影響が無いことを確認しているほか、同時に情報共有を行った。今後、国の地すべり対策工事を踏まえ、管理用道路等企画局施設の復旧や実施を見送った北ノ又発電所取水堰渠補修工事等の実施を検討していく。	
	⑦発電所周囲、管理用道路の状況調査及び地盤解析	現地調査の実施	○		
	⑧入水車発電機分解点検補修	機器製作、施工【29・30債務負担】	○		
	⑨逆川1号・2号ボンブ分解点検補修	2号施工【29・30債務負担】	○	(1) ⑨ ①入水車発電機分解点検及び②逆川1号・2号ボンブ分解点検補修については、概ね計画どおり現地工事を開始しており、いずれも工期内に完成する見込み。	
	⑩情報収集と仕様検討（胆二、早、松等）	発注準備を計画的に実施	○	(1) ⑩ ①北ノ又キヤビック更新及び②北二配電盤更新は、北ノ又第二発電所の地すべりにより、工事中の安全確保が困難であることから、工事を見送った。	
(1) 計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	⑪ア 水車発電機等分解点検工事の計画的実施	10ヵ年計画の精度向上	○	(1) ⑪ 河川法の勉強会を実施し、事例等の情報共有を行ったほか、早期に協議に着手するとともに、設計段階から事前協議を開始するなど、計画どおり手続を進め、工事を実施した。	
	⑫イ 水力発電設備更新・改良工事の計画的実施	設計、契約、機器製作【30・31・32債務負担】	※	(2) ⑫ 岩洞ダム湖岸浸食防止は、一部工事が入札不調により先送りとなつたが、概ね計画どおり設計して実施した。	
	⑬ウ 河川法協議等の確実な実施	協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	○		
	⑭エ 岩洞ダム湖岸浸食防止	平成30年度実施予定区間(1.5km)の現地工事完成	○		
	⑮オ 水車発電機等分解点検工事の計画的実施	耐震診断実施	○		
	⑯カ 仙人送電所耐震診断業務委託	耐震診断実施	○	(1) ⑯ 一部発注が遅れたが、概ね計画どおり業務に着手し、計画どおり完了する見込み。	
	⑰シ 岩洞第二発電所耐震化設計業務委託	耐震化設計実施	○		
	⑱ス 逆川揚水所耐震化設計業務委託	耐震化設計実施	○		
	⑲ソ 利水関係者（農業用水関係機関、ダム管理者等）との打合せの実施	定期的な打合せの開催	○	(1) ⑲ ダム管理者等との定期打合せを実施した。	
	⑳ハ 共有施設改良工事に係る関係者との打合せの実施	適時の報告・説明・情報交換機会の設定	○	(1) ⑳ 農政局と設計協議、工事計画調整、取水停止計画及びダム水位運用計画等に係る打合せを随時行い、共通認識を持つて事業の進捗に努めた。	
電力土木施設の長寿化（耐震化）	⑳共同事業者との定期的打合せ・情報交換	適時の打合せ・情報交換機会の設定	○	(1) ⑳ 共同事業者と定期打合せを実施した。	
	㉑共同運転事業者との打合せの実施	定期的な打合せの実施	○	(2) 発電所近隣イベントに併せて施設見学を開催し、地元への理解促進を図った。	
共同事業者との円滑な業務推進	㉒施設視察・見学への対応	関係者や地元の業務理解の深化	○		
	㉓要請に応じた隨時の視察・見学への対応	○			

## I 電気事業（取組分野）③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標 取組状況	取組状況
適正料金の確保  (1) 2019年度以降の電力受給契約に向けた検討	①発電方法の検討  ②発電単価の算定、契約条項の整理	次期長期経営方針（案）への検討成果の反映  安定経営維持に必要な水準の発電料金単価の確保	※ ※	<p>① 局内に特定課題検討グループを設置したほか、県内の新電力に対して企業局からの電力購入などについてのアンケートや、東北電力㈱との打合せにおいて、新たな売電に係る契約準備などを進めている。</p> <p>① 今後の売電契約に係る公募型プロポーザルの実施要領等の作成及び審査委員会の準備を行う予定。</p> <p>② 今後、売電単価の算定や要綱条項の整理のうえ、2019年度以降の電力受給契約（案）を策定する予定。</p>
施設の運用と機器の効率化  (1) 発電所の効率的な運用  (2) 高効率機器の導入  (3) 既設発電所の出力アップの検討	①電力・ダム等共同事業者からの情報収集  ②年間作業停止計画の策定  ①改修計画における高効率・省力化の検討  ②電源接続案件募集プロセスの費用対効果の検討  ③既設発電所の出力アップの検討	発電停止に関係する情報収集  効率性を考慮した計画の策定  改修計画の検討・具体化  プロセスに係る分析と入札手続き	◎ ◎ ◎ ※	<p>① ② 東北電力㈱と協議のうえ、効率性を考慮した 2019、2020 年度年間作業停止計画を 3 月に策定する予定。</p> <p>② 胆沢第一再開発検討業務を実施し、現況把握のうえ更新範囲等を検討した結果を踏まえ、再開発又は既設設備の改修工事とするかの方針を検討している。</p> <p>③ 電源接続案件募集プロセスについては、新規開発 1 件と既設発電所の出力増 1 件で応募したところ、新規開発 1 件が優先系統連系希望者（弊社）となつた。非優先系統連系希望者（不落）の見通しとなつた既設発電所の出力増について、募集プロセスの状況を見ながら、既存設備に発電効率を上げる改良を行うことにより、発電電力量を増加させる検討を行った。</p>
未利用資産の活用・処分  (1) 未利用資産の活用・処分  (2) 点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	①処分実施計画に基づく計画の実行  ②処分実施計画見直し  (1) 業務の効率化による経費の縮減  (2) オーバーホールの更なる効率化	土地評価額の見直し及び売払の実施  新たな処分計画の策定  ①同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注  ②技術担当課長会議の開催	◎ ◎ ◎ ※ ※	<p>① 不利用資産のうち、愛宕庄跡地について、一般競争入札を行つたところ入札参加者がなかつたため、先着順による売払（随意契約）へ移行するとともに、岩手県宅地建物取引協会及び全日本不動産協会岩手本部へ媒介依頼を行つたほか、奥州市の広報誌への掲載を行なががら売却に向け取り組みを行つたが、購入希望者はなかつた。来年度、買取希望のニーズの把握を継続し、売却に向け取り組む。</p> <p>② 企業局未利用資産等（土地・建物）の活用・処分方針に係る処分計画の見直しを行い、来年度以降の計画を作成した。</p> <p>① 同一箇所・同種の工事等については、計画的に一体発注することで設計及び発注業務の効率化を図った。 (工事・委託 103 件を合冊し 29 件とした。)</p> <p>② 技術担当課長会議において「発電設備の電気・機械・土木設備工事に関する計画立案の考え方」を整理するため、中堅職員で構成される特定課題検討グループ（電機・土木）を立ち上げて、「水車分解点検整備周期の考え方」（電機）や土木施設に係る「10 年計画策定期間別整備」（土木）について検討を行い、年度末までに技術担当課長会議で検討結果を精査して取りまとめると予定。</p>

取組状況の凡例 ◎：取組終了（隨時の取組含む）

※：取組中（今後の取組の予定があり）

## I 電気事業（取組分野）④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	平成30年度目標	取組状況	取組状況
高森風力の建設の推進 （1）高森高原風力発電所建設工事の推進	①風力発電システム設置工事（鉢装工事、周辺環境整備等） ②環境保全措置モニタリング（事後調査） ③地域との連携	工事完成	※	① 風力発電システム設置工事（鉢装工事、周辺環境整備等）は、概ね計画通りに進捗し9月28日に完成した。なお、道路案内板設置などの一部工事は12月に完成した。 ① 変電所騒音対策は、3月上旬までに対策工事が完成する予定。 ① H30.5.24 竣工式を開催し、地元及び県等の関係者や工事業者など約130名が参加した。 ② 環境保全措置モニタリング事後調査については、計画通り風車運転開始後に鳥類等の調査を実施し、今後、報告書をホームページなどで公表する予定。 ③ 高森高原風力を環境学習の場として利用することについて一戸町と協議し、奥中山中学校生徒を対象に実施した。また、来年度以降の環境学習機会の提供について、一戸町教育委員会を通じて地元小中学校に周知を行った。	※
稻庭風力の事業方向性についての検討 （1）平成33年度以降の事業方針決定	①風況調査の実施 ②再開発の情報収集 リプレース等の課題検討、稻庭岳の風力開発の状況確認	事業の方向性の検討	※	① 経済性を確保するため、東北電力㈱へ系統接続手続きを行い、経済産業省あてH30単価での「再生可能エネルギー発電事業計画認定申請書」を申請した。 ① 稲庭岳の他事業者の新規開発に進展なし。 ② 稲庭岳の他事業者の新規開発に進展なし。	※
築川発電所建設の推進 （2）築川発電所建設の推進	①関係機関協議・許認可届出対応 ②工事計画/届（電気事業法） ①基礎工事（負担金工事） ②水圧鉄管製作・据付 ③水車発電機製作・据付等	ダム本体工間に応じた基礎地盤検査の実施 第3回届出書類作成（短絡強度計算書） 基礎掘削、基礎工事 製作及び据付 詳細設計実施及び申請書類作成	※ ※ ※ ※ ※	①ダム本体工事の進捗に合わせ、基礎地盤検査を受検するとともに、発電所基礎部コンクリート打設、水圧鉄管据付、同コンクリート巻立等の現場工事を進めた。 ②水車発電機等の承認図用の設計及び図面作成、東北電力への届出書類作成、並びに第3回工事計画届出書の作成を進め、順調に進捗している。	※
新規水力開発地点の調査 （1）開発に向けた情報収集及び調査	①流量調査 ②可能性調査 ③電源接続条件募集プロセスの費用対効果の検討【再掲】	調査地点の流況を把握する（3地点） 事業化の可能性を検討する プロセスに係る分析と入札手続き【再掲】	○ ○ ※	①② 開発可能性のある3地点について、流量測定を実施するとともに、可能性調査委託を発注し、有望地点については、過年度の検討ルートの検証と直近の流量観測データによる経済性的評価、建設コスト削減等の検討を実施した。 ③ 電源接続条件募集プロセスについては、新規開発1件が優先系統連系希望者（落札）となつたことから、今後、事業化の検証を行う。【再掲】	※

## II 工業用水道事業（取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成30年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業等の実施  (2) 自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達  (3) 維持管理要領などのマニュアル見直し	①早めの作業準備、反省会の実施及び改善等 ①トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施 ①設備変更等の都度にマニュアルの見直し	労災ゼロ 個人及び組織の対応能力向上 最新設備等への関係マニュアルの整備	◎ ◎ ◎	(1) 作業にあたっては、早期に作業準備を行うとともに、作業前のTBM-KY及び作業後の反省会を定常に実施し、改善点等を作業計画書に反映した。  (2) 河川の高濁度に薬品注入率を変更し迅速に対応するなど、工業用水の安定供給を継続することが出来た。また、トラブル対応マニュアル勉強会を実施するなど、不測の事態に備えている。  (3) 今年度の設備変更等に伴う維持管理要領見直しの必要性について検討した結果、改正は必要無いことを確認した。
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1) 各施設設備の更新・改良・修繕工事  (2) アセントマネジメントの計画策定	①第二工水・金ヶ崎配水池(ほか、コシクリート構造物補修工事) ②金ろ(第二期)ろ過器弁類(ほか)更新工事	H30年度工事完成 H30年度工事完成	※ ※	(1) ① 金ヶ崎配水池躯体補修工事及び第二工水の1池コンクリート補修工事については、人手不足等が原因となり入札不調となつたことから、今年度の実施を見送り、来年度に実施することとした。  (2) アセントマネジメント計画を反映した年度別事業実施計画を計画どおり策定した。
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1) 第二工水送配水管更新工事	①アセントマネジメント計画の年度別事業実施計画等への反映 ②送水管更新(IR・国道横断部)更新工事	年度別事業実施計画等への反映 耐震化率60%	◎ ※	(1) ② 計約事務に若干の遅れはあつたが、工事の進捗管理に取組み、概ね予定通りに工事を完成出来る見通し。  (2) アセントマネジメント計画を反映した年度別事業実施計画を計画どおり策定した。
河川への油流出防止活動	(1) 各種イベントにおける事故防止啓発用品の配布等	①配水管更新(金ヶ崎配水池～金ろ付近)詳細設計業務委託	H30年度業務完了	※	①工事を契約し現地施工の準備を進めていたが、関係機関から求められた監視員(関係機関が認定する資格者)の配置などに対応できず、一部を減工し来年度に見送ったが、それ以外の工事は予定通りに完成出来る見通し。  ②工事・委託の契約締結が計画より多少遅れたが、関係機関等の調整や業務打合せ等は概ね順調に進歩しており、計画通り完成出来る見通し。
	(1) 各種イベントにおける事故防止啓発用品の配布等	①油流出事故及び工業用水道事業に係る広報・宣伝活動 ②水質事故の情報提供 ③水質汚濁対策連絡協議会による活動	油流出事故防止について一般県民への周知 ユーチューバーへの速やかな情報提供 水質事故対応能力の向上	◎ ◎ ◎	①花巻市・北上市の広報への掲載依頼のほか、啓発用品(チラシ、ポケットティッシュ)作成して関係機関へ配布を行うなど、油流出事故防止について一般県民に周知した。②水質事故発生時は可能な限り流出現場へ向かい、水質事故状況を確認するとともに、ユーザーへ情報を提供を行って、情報を共有することにより信頼の維持に努めた。  ③北上川水系水質汚濁対策連絡協議会等に出席し、水質事故情報などの情報収集を行った。

取組状況の凡例 ◎：取組終了 (随時の取組含む)

※：取組中 (今後の取組の予定があり)

## II 工業用水道事業（取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組 (2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組 (3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ	(1) ア 知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ (1) イ 関係市町から企業情報収集及び誘致要請 (2) ユーザー企業との定期的な情報交換及び企業局の経営状況の説明 (3) 国への働きかけ	①関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な働きかけ ②関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議 ①年2回のユーザー企業訪問による情報交換 ②工業用水事業会計決算概要の説明 ①地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける 情報交換を随時実施し立地計画が具体化した時点で対応 全ユーザー企業との情報交換及び経営状況の理解を得ること	◎ ※ ◎	(1)ア(2)定期的にユーザーに訪問し、増産の見通しや増量の見込等について情報収集を行った。 (1)イ 隨時、関係市町を訪問して情報収集を行ったほか、工業用水利用促進等関係機関車両会議を開催（1.30予定）し、関係機関と情報交換を行う予定。 (3) 政府予算要望等を実施し、国庫補助事業枠の拡大などについて働きかけを行った。
新たな水需要への対応	(2) 工業用水の給水へ向けた取組	①給水に向けた取組	ア配水管新設及び更新 イ高压受電設備改修 ウ沈殿池増設設計等	※	①配水管新設及び更新について、予定どおり発注するなど、給水に向けた施設整備は、概ね計画どおり進んでおり、計画通り進めることができるものと見通し。 ①新浄水場建設について大規模事業評価検討委員会に諮り、事業実施は妥当と評価された。
業務の効率化	(1) 業務効率化等による経費の縮減	ア合冊発注による経費縮減 イ工事等における供給停止時間の短縮による料金免除額の縮減	①工事、委託、巡視等効率的な運用	◎	ア同一箇所・同種の工事等については、計画的に合冊発注することで業務と経費の効率化に努めた（工事・委託50件を合冊し13件とした。）。 イ工事・委託に伴う供給停止時間についても最小限とするよう効率化に努めたが、新たな水需要に伴う設備改修により給水停止時間が増となつた。

## Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標 取組状況	取組状況
(1) クリーンエネルギーの一導入支援等	①平成 30 年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施 ②2019 年度事業実施に向けた整理及び検討 ③台風第 10 号災害への特別支援の実施	事業の推進 2019 年度に向けた事業の検討 事業の推進	※ ○ ○	(1) ① 支援を決定した 12 件（うち 2 件は震災関連）の事業について、計 43,614 千円の支援を行った。 (2) ③ L E D 防犯灯の設置 1 件を決定したが、申請者がいた今年度の事業の実施を中止したい旨の相談があり、支援事業を中止した。 (2) ① 平成 30 年度繰出額は 31,333 千円（9 事業）の予定で、「再生可能エネルギー導入推進事業」や「水素活用による再生可能エネルギー導入推進事業費」等に対して支援を実施。 (2) ② 2019 年度分は、新規事業 2 事業を含む 9 事業計 31,970 千円を推薦することとした。 (1) ② クリーンエネルギー導入支援事業や一般会計繰出しについては、今後の経営状況を考慮した方向性等について、来年度以降検討を行う。
(2) 一般会計への繰出し	① 平成 30 年度事業成果確認 ②2019 年度対象事業検討・調整	9 事業 32,517 千円に繰り出し 新規対象事業の掘り起し	※ ○	(1) ① ② 13 地区の植樹活動に 5,198 本の苗木を提供するとともに、昨年を上回る 9 地区の植樹活動に延 83 名の職員が参加するなど、積極的に支援を行った。（29：8 地区、延 65 名） (1) ③ アンケート結果は、事業全体の満足度が 96.2% と高く、多くの団体から来年度も活用したいとの要望があった。 (2) 環境保全リーフレットを最新データに更新し、多くの参加者が見込まれるイベントで主催者を通じて随時配布を行なった。
(1) 植樹活動支援等	① 植樹・育樹活動への支援・参加 ②県内植樹活動への参加	年度内の植樹活動支援事業完了	○ ○	(1) ① 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の取組や温暖化対策への取組等について随時 H P を更新するなど、HP の充実を行った。（閲覧件数は 12 月末までに 10,702 件、前年度 13,102 件） (1) ① 昨年度を上回る 13 件のイベントに延 57 名（前年度 8 件、延 34 名）の職員が出动し、積極的に普及啓発活動を実施した。 (1) ① 様々な世代・年齢層に企業局事業を PR するため、みずりん・みどりんの LINE スタンプを作成し、12 月までの販売件数は 214 件となっている。
(2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	①環境保全情報リーフレットの作成・配布等 ②リーフレットの活用	アンケート回収、分析 内容の確認・見直し イベント等でのリーフレットの配布	○ ○ ○	(1) ① ホームページの充実 ②ホームページ掲載内容の充実 ③ホームページ掲載内容の確認、充実
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	①他部局との連携、主催イベントへの参画 ②2019 年度施設見学会等の開催	速やかな情報掲載 イベント等への参画、普及啓発活動の実施 参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解	○ ○ ○	(1) 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動 (2) 施設見学会等の開催
(2) イベントの受入れ	①見学者の随時受入れ ②見学者の受け入れ	見学者の受け入れ	○ ○	(1) 年間度用電力量 55,400MWh (必要に応じて見直し) 県政ミニ番組等を活用した広報の実施
いわて復興パワードの取組	①電気料金低減への取組 (実施主体：東北電力) ②2019 年度事業	累計 1,000 件又は年間度用電力量 55,400MWh 5 事業 125,500 千円繰出し 担当事業の選定、当初予算の計上等	※ ○ ○ ○	(1) 電気料金低減の適用件数は 5,622 件（43.8%）で、対象企業等の電気料金低減効果は約 1 億 8 千万円。 (1) 支援対象要件について、子育て・女性活躍及び働き方改革に取り組む事業所への対象拡大について検討を行い、1 月から募集開始するとともに、申込み期限を 2019 年 9 月末まで延長することに決定した。 (2) 一般会計への繰出しへは、平成 30 年度は、「いわて職業人材育成事業」や「ILC プロジェクト研究調査事業」など 5 事業（125,500 千円）について繰出しを行う予定であり、2019 年度は「いわて新事業活動促進支援事業費補助事業」など 6 事業（156 百万円）を推薦することとした。

取組状況の凡例 ○：取組終了（随時の取組合む） ※：取組中（今後の取組の予定があり）

### Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備	①2019 年度組織体制の検討	2019 年度の業務運営に最適な組織体制を確立	◎	(1) ア 工業用水道事業の新たな水需要に伴い、来年度に向け組織体制の整備を進めた。	
(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備（新）（浄水場建設）	①浄水場建設事務所（仮）設置に向けた体制の検討	必要な人員等の組織体制の確立	◎	(1) ヴ 人事交流について、知事部局（人事課・県土整備部）と情報交換・協議を行った。	
(1) イ 適正な人員配置	①欠員解消等人材の確保について知事部局等と協議	必要な人員の確保	◎	(1) イ ヴ 適正な人員配置に向け、電気・機械職については、採用計画に基づく新採用職員の確保に努め、土木職については、県土整備部との緊密な連携により、必要な人員の確保に努める。	
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ヴ 知事部局等との人事交流 (2) ア 大学等への積極的なリクルート活動 (2) イ 職員向け研修の充実	①知事部局等との人事交流にかかる協議 ①職場見学会の実施、セミナー等への参加 ①職場内研修や OJT の充実	必要な人材育成のため人事交流を継続	(2) イ 職員満足度調査の結果を受け、今年度新たにマネジメント研修を実施した。 (2) イ 職場環境の改善と職員のモチベーション向上を目的として、局長等と職員、局長と女性職員及び局長と新採用職員の意見交換会を延 8 回開催した。 (2) イ 企業局職員研修検討会議で、今年度の専門研修計画を決定し、計画に沿って職場内研修等を実施した。	
(2) ウ 若手職員の計画的な育成	①専門研修体系による計画的な研修実施	計画に沿った研修の実施	◎		
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア 技術の継承 (1) イ 幅広い知識の習得 (2) ア 有資格者の状況の把握 (2) イ 人材育成や資格取得のための支援	①職場内研修や OJT を所属横断的に実施 ①職場内、職場外研修での知識習得 ①試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理 ①計画的な人材配置と積極的な資格取得の奨励	職員の知識習得に必要な研修を受講させる。 取得可能性リスト整理 資格取得者の増加	(1) 新採用職員向けの研修を集中的に実施した（4~6 月）ほか、各種保守作業の中で OJT による技術継承を行った。 (2) 第 2 種電気主任技術者の実務経験による資格取得の働きかけ及び支援を行い、資格取得者が 1 名あった。 (2) 試験による受験を奨励するとともに、局職員による講習会を実施するなどして支援を行い、3 種で 2 名が合格した。	
リスクマネジメントの取組	(1) 共有すべき事案の洗い出し、個別作成 (2) 今後のリスクマネジメントの取組検討	①今後起こり得る事案・対応等検討 ②過去事案の追加分検討 ①スケジュール、枠組みの検討	事案の個美化、情報の共有 スケジュール、枠組みの決定	(1) 今後のリスクマネジメントの方向性について、検討会議を設置して検討を進め、リスクマネジメントの手引きを策定して局内へ通知するとともに、重大事案の抽出を行った。	
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア 災害応急対策マニュアルの見直し (1) イ 防災保安訓練 等 (2) ア 安全バトロールの実施 (2) イ 労働災害無事故表彰の実施	①年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施 ①企業局全体や業務ごとの訓練の実施 ①安全保安会議による安全バトロールの実施 ①管理所の無事故達成にかかる表彰の実施	災害応急対策マニュアルが随時見直されていること 訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること 夏季、冬季安全バトロールによる事故防止 労働災害無事故の継続	(1) (2) 災害応急対策マニュアルを更新したほか、非常連絡訓練、災害応急対応訓練、安全バトロールなどを実施し、災害時の対応や事故防止対策に取り組んだ。 (1) ア 災害応急対応訓練の実施結果から、被害発生状況に係る報告様式の改善などを実施する予定。 (2) イ 安全面では、労働災害無事故継続中（総管 5 年）	
長期方針、経営戦略等の検討	①次期長期経営方針（案）検討 ②亮電方法の検討【再掲】 ③新たな取組の検討 新規取組項目	①次期長期経営方針（案）作成 ②亮電方法の検討【再掲】 ③新たな取組の検討	次期長期経営方針（案）作成 次期長期経営方針（案）への検討成果の反映 次期長期経営方針（案）への検討成果の反映	① 次期長期経営方針について、経営評価委員会等における意見や局内の意見を踏まえて検討を行い、次期方針（案）の取りまとめを進めた。 ②③ 今後の亮電方法の方向性や新たな取組等について、局内に検討グループを設置して検討を実施し、亮電に際する基本方針を決定するとともに、契約手続きに向けた準備・検討を進めた。 <b>【再掲】</b> ② 今後の亮電契約に係る公募型プロポーザルの実施要領等の作成及び審査委員会の準備を行う予定。【再掲】	